貸借対照表

平成31年 3月31日現在

一般社団法人　奈良県銀行協会

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	2,549,211	1,266,674	1,282,537
現金	90,517	44,562	45,955
普通預金	2,458,694	1,222,112	1,236,582
流動資産合計	2,549,211	1,266,674	1,282,537
2．固定資産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,822,100	2,892,300	△ 70,200
会館新築積立資産	799,972,500	813,972,500	△ 14,000,000
特定資産合計	802,794,600	816,864,800	△ 14,070,200
(3) その他固定資産			
什器備品	304,225	566,457	△ 262,232
ソフトウエア	342,144	435,456	△ 93,312
異議申立提供金関係資産	5,448,056	3,900,000	1,548,056
電話加入権	201,700	201,700	0
入居保証金	10,852,800	10,852,800	0
その他固定資産合計	17,148,925	15,956,413	1,192,512
固定資産合計	819,943,525	832,821,213	△ 12,877,688
資産合計	822,492,736	834,087,887	△ 11,595,151
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	315,500	266,000	49,500
流動負債合計	315,500	266,000	49,500
2．固定負債			
異議申立提供金	5,448,056	3,900,000	1,548,056
退職給付引当金	2,822,100	2,892,300	△ 70,200
固定負債合計	8,270,156	6,792,300	1,477,856
負債合計	8,585,656	7,058,300	1,527,356
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2．一般正味財産	813,907,080	827,029,587	△ 13,122,507
（うち特定資産への充当額）	(799,972,500)	(813,972,500)	(△ 14,000,000)
正味財産合計	813,907,080	827,029,587	△ 13,122,507
負債及び正味財産合計	822,492,736	834,087,887	△ 11,595,151

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法により、ソフトウェアは定額法により減価償却を実施している。

（２）退職給付引当金の計上基準

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

○ 消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

○ 平成22年度より簡易課税制度を適用している。

２．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	2,892,300	780,800	851,000	2,822,100
会館新築積立資産	813,972,500	0	14,000,000	799,972,500
合　　計	816,864,800	780,800	14,851,000	802,794,600

３．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	2,822,100	(0)	(0)	(2,822,100)
会館新築積立資産	799,972,500	(0)	(799,972,500)	(0)
合　　計	802,794,600	(0)	(799,972,500)	(2,822,100)

４．固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	12,189,320	11,885,095	304,225
ソフトウェア	466,560	124,416	342,144
電話加入権	201,700	0	201,700
合　　計	12,857,580	12,009,511	848,069

５．重要な後発事象

なし

附属明細書

１．特定資産の明細

特定資産の明細について、財務諸表に対する注記「特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているため、記載を省略している。

２．引当金の明細

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,892,300	780,800	851,000	0	2,822,100
合　計	2,892,300	780,800	851,000	0	2,822,100